2025年度事業計画

当協会は、公益社団法人として平成24年4月1日に移行認可し、今年度も公益法人として多くの人のため、公益事業を展開していくこととする。

そのため病院・診療所・介護老人保健施設・特別養護老人ホーム等（以下「病院等」という。）における治療の一環としての患者等への食の提供について、公益事業を通じて、その質の向上、安全安心及び時間、経理の効率化を図るとともに、病院等の食の提供の場における障がい者の雇用促進並びに災害時の支援をすることにより国民医療の向上及び高齢者・障がい者・被災者に対する福祉の増進に寄与することを目的とする。

また、平成30年11月16日付で外国人技能実習制度に係る技能実習評価試験認定書を受領し、技能実習2号移行対象となった医療・福祉施設給食製造職種の実験実施団体として、適正に試験を実施する。

公益事業会計

【公1】

病院・診療所・介護老人保健施設・特別養護老人ホーム等の食の提供に関する調査、研究、技術開発、普及啓発のための広報活動等に関する事業

1 治療食等献立・調理技術コンテスト事業

第16回コンテストを東海北陸支部の主催により名古屋で実施するための準備を行う。

調理部門、二次審査出場会社：治療食6社、一般食6社

開催日 2026年8月20日（木）

会場 学校法人中西学園 名古屋栄養専門学校

2 各種学会への参加、セミナー開催事業

10月に札幌市で開催される全日本病院学会に協賛し参加する。協会シンポジウムとしてセミナーを実施する。

10月11日（土） 札幌コンベンションセンターなど

3 フード・ケータリングショー事業

第47回フード・ケータリングショーを一般社団法人日本能率協会などと
合同で主催する。毎年好評である『管理栄養士・栄養士による健康・食事相
談コーナー』、並びに協会セミナーを実施する。

2026年2月17日（火）～20日（金） 東京ビッグサイト

4 海外視察調査事業

第31回海外視察調査を9月の8日間、スペイン王国及びフランス共和国
に団長以下20名程度の参加を予定し計画する。

5 受託事業の実態調査

病院等の給食を受託している企業全社を対象として、医療機関等との契約
実態において患者給食の提供サービスの実態、契約状況の実態、従業員の確
保状況等について引き続き調査・分析し、食の資質の保証を図るとともに、
普及啓発を行う。

6 業務代行保証に関する事業の検証

病院等における患者給食業務受託に関し、当該受託会社が火災、労働争議、
業務停止の事情によりその業務の全部又は一部の遂行が困難となった場合、
社会的責任の重大性に鑑み、その業務を代行保証し受託業務の継続性を担
保することとしている。

昨今の食事情の変化、業務従事者の勤務状況の変化に対応すべく、引き
続き調査・制度研究委員会において業務の見直しを検討する。

7 各種広報事業

○機関誌『笑食快膳』の発刊 年4回 5,100部／回

○患者給食関係法令通知集〔2025年度版〕

患者給食受託責任者資格認定講習会受講者及び会員会社へ配布する。

【公2】

病院等の食の提供に関する人材育成、安全安心な食の提供体制の確保等に
関する事業

1 人材育成（専門職）事業

1) 患者給食受託責任者資格認定

◇患者給食受託責任者資格認定講習会

6月に札幌、東京、大阪、福岡において各2日間実施

◇患者給食受託責任者資格認定審査委員会

9月中旬に開催予定

2) 患者給食受託責任者継続講習会

10月に札幌、東京、大阪、福岡において各1日実施

3) 管理栄養士国家試験準備講習会

(株)東京アカデミーとの間で業務委託契約を締結し、オンライン講習会を実施

講習会（講座）は2025年6月から2026年1月までの毎週金曜日に計54時間のカリキュラム、並びに12月に全国公開模擬試験を実施
全国公開模擬試験のみの受験も可能とする

2 安全安心な食の提供体制の確保に関する事業

1) 各種講習会等の実施

ア 新規採用栄養士研修会

7月に札幌、東京、名古屋、大阪、福岡の5カ所において各1日実施

イ 栄養士研修会

全国統一の研修会としてWEB配信により実施

ウ 調理師研修会

11月に東京、大阪の2会場において座学として各1日実施

エ 食品衛生総括責任者講習会

9月に大阪で実施

オ 支部研修会

各支部において、支部会議等に合わせ年1回程度を実施

2) 医療関連サービスマークに関する事業

各事業所への立入調査 年間約50事業所

3) 代行保証に関する事業

新規及び更新の契約事務手続き 年間約6,200件

3 医療・福祉施設給食製造技能評価試験の実施に関する事業

外国人技能実習制度は、国際貢献のため開発途上国等の外国人を日本で一

定期間に限り受け入れ、OJTを通じて技能を移転する制度である。

日本国内の病院等において病院食等、医療・福祉施設給食製造における高い調理技術、衛生管理技術の移転に取り組むとともに、外国人技能実習2号移行対象となった医療・福祉施設給食製造職種の試験実施団体として、全国8地区（札幌、仙台、東京、名古屋、大阪、広島、松山、福岡）での適正な試験を実施する。

初級試験受験見込数 約1,800名

専門級試験受験見込者数 約1,400名

2027年度から施行される育成就労制度については、引き続き試験実施団体として移行できるよう準備を進めるとともに、同制度については支部会議等を通じて周知するよう計画する。

【公3】

障がい者雇用の促進及び災害時における被災者の支援事業

1 障がい者雇用促進事業

当協会の特徴である地域密着型事業を活かし、地域関連機関と連携を図りながら障がい者の雇用促進を普及する。

「障がい者雇用促進の手引き」（平成24年度版）の見直しを図る。

1) 公益財団法人東京しごと財団就労支援事業

ア 55歳以上の方のための就職支援講習「医療・福祉施設食アシスタント」
9月と10月の2回、各10日間の日程で調理助手としての知識、実務の取得について講習会を実施するとともに、東京在所の会員各社との採用面接を行い就労を支援する。

イ 業界連携再就職プログラム「メディカル給食コース」

9月と2月の2回、各20日間程度の日程で調理師の資格取得も視野に入れた内容の講習会を実施するとともに、東京在所の会員各社との採用面接による就労を支援し、会員会社に対しても人員確保の一助を図る。

2 災害時における被災者の支援事業

激甚災害として指定された災害が発生した際、被災自治体への義援金の支援、並びに同災害において被災した会員企業に対する見舞金の支援を災害被災支援委員会において検討する。

法 人 事 業 会 計

1 会費収益

1) 入会金

ア 会員

2) 会費

ア 会員

イ 賛助会員

2 理事会

4月、5月、10月、2026年1月、3月の5回開催

3 定時総会

5月16日（金） 明治記念館にて開催

4 支部会議

全国5支部が、年間2～3回の計画に基づき開催